

# 総務政策常任委員会資料

令和4年4月26日

総務部

# 目 次

I	総務部幹部職員名簿（令和4年4月1日現在）	1
II	総務部の組織	2
III	総務部の主な分掌事務と職員数	5
IV	総務部各課の予算	6
V	総務部各課の業務概要	
1	総務課	8
2	人事課	11
3	財政課	14
4	財産総合管理課	17
5	税務課	20
6	市町村課	23
7	総務事務センター	26
8	危機管理課	29
9	消防保安課	32

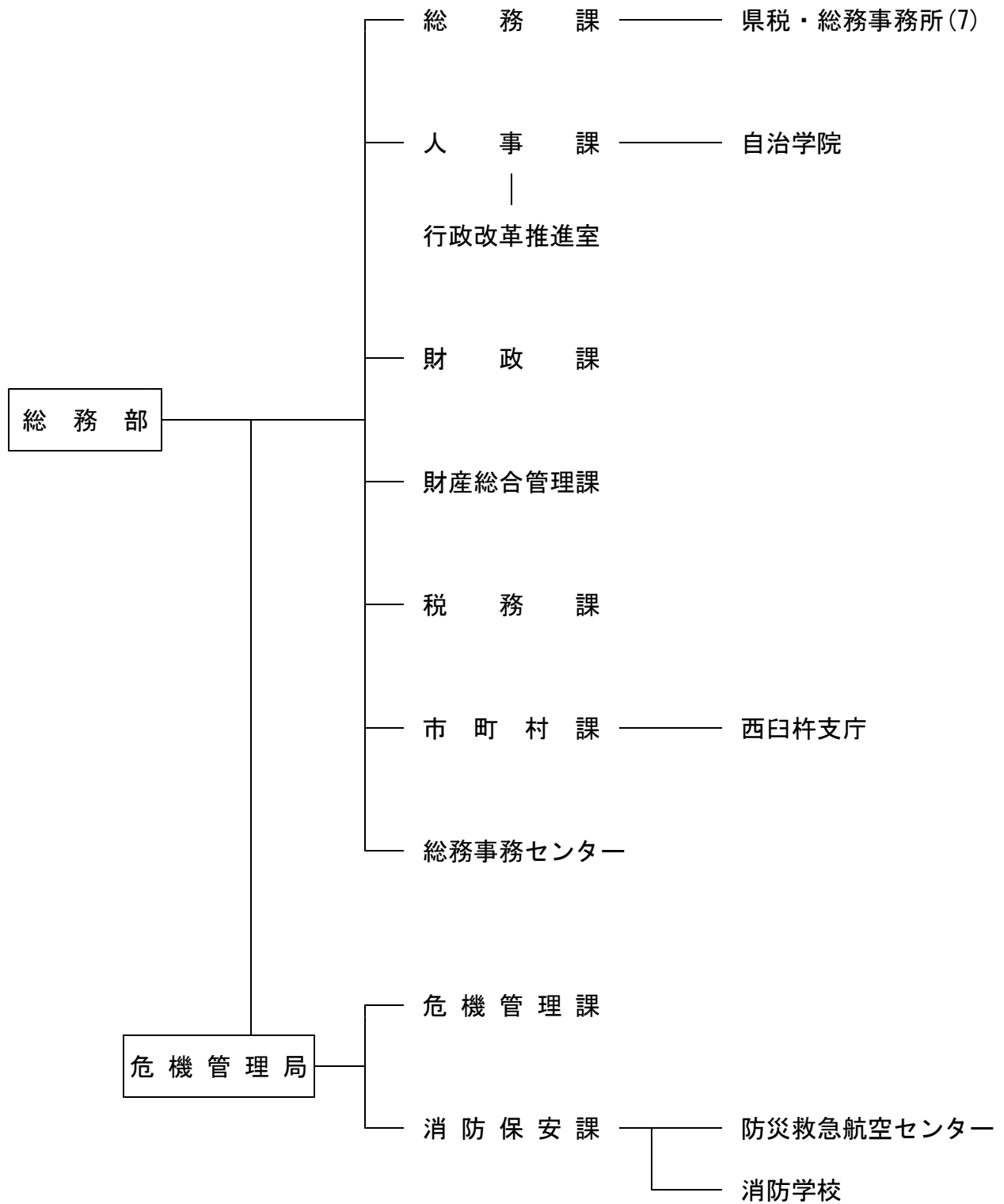
I 総務部幹部職員名簿 (令和4年4月1日現在)

総務部長	わたなべ よしのり 渡 辺 善 敬
危機管理統括監	よこやま なおき 横 山 直 樹
総務部次長(総務・市町村担当) (兼)自治学院長	こまき なおひろ 小 牧 直 裕
総務部次長(財務担当)	こだま のりあき 児 玉 憲 明
危機管理局長兼危機管理課長	まつの よしなお 松 野 義 直

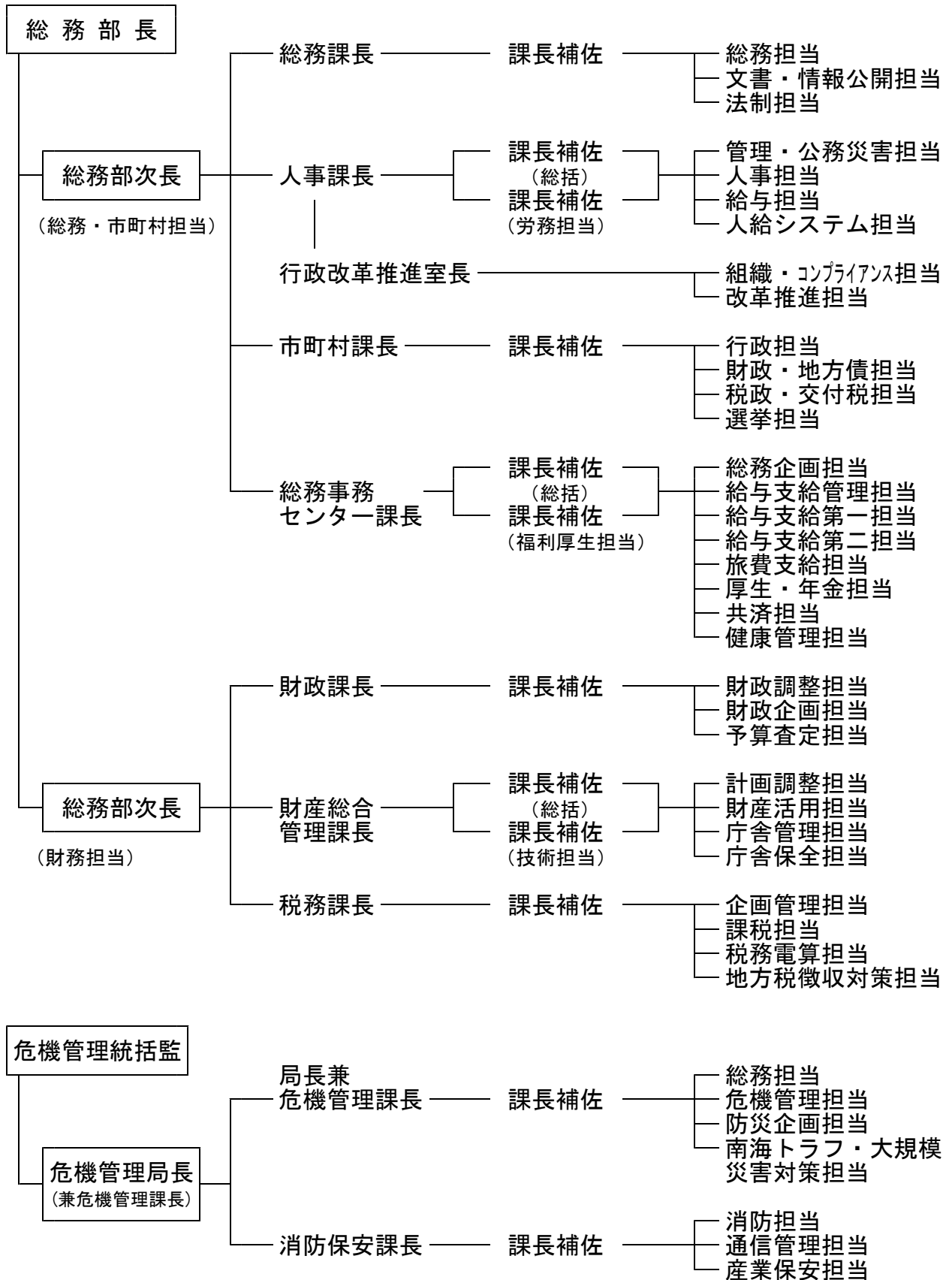
課 名	課 長 等	課長補佐等
総 務 課	課 長 わたなべ せつこ 渡 邊 世 津 子	課長補佐 かまだ ただし 鎌 田 正
人 事 課	課 長 かわばた としひこ 川 畑 敏 彦	課長補佐(総括) きたぞの たけひこ 北 蘭 武 彦
	行政改革 推進室長 いき さおり 吉 岐 さおり	課長補佐 (労務担当) はしくら あつひさ 橋 倉 篤 寿
財 政 課	課 長 こうづま かつあき 高 妻 克 明	副参事兼 課長補佐 いとう ひろし 伊 東 浩
財産総合管理課	課 長 かしま ひろとし 鹿 島 寛 俊	課長補佐(総括) したむら まさひこ 下 村 昌 彦
		課長補佐 (技術担当) すずき としあき 鈴 木 利 亮
税 務 課	課 長 みつどめ よしふみ 満 留 芳 文	課長補佐 きむら まさお 木 村 昌 夫
市 町 村 課	課 長こだま よういち 児 玉 洋 一	課長補佐 しろうず みやこ 白 水 都
総務事務センター	課 長 あさいな あきら 朝 稻 晃	課長補佐(総括) きむら しんご 木 村 新 吾
		課長補佐 (福利厚生担当) かわぐち ちづ 川 口 千 鶴
危 機 管 理 課	局長兼 課 長 まつの よしなお 松 野 義 直	課長補佐 すぎもと たつや 杉 本 達 哉
消 防 保 安 課	課 長 てらだ けんいち 寺 田 健 一	課長補佐 まつもと としろう 松 本 俊 郎

県議会担当 総務課 主幹(総務担当) たばし きよたか  
田 端 清 貴

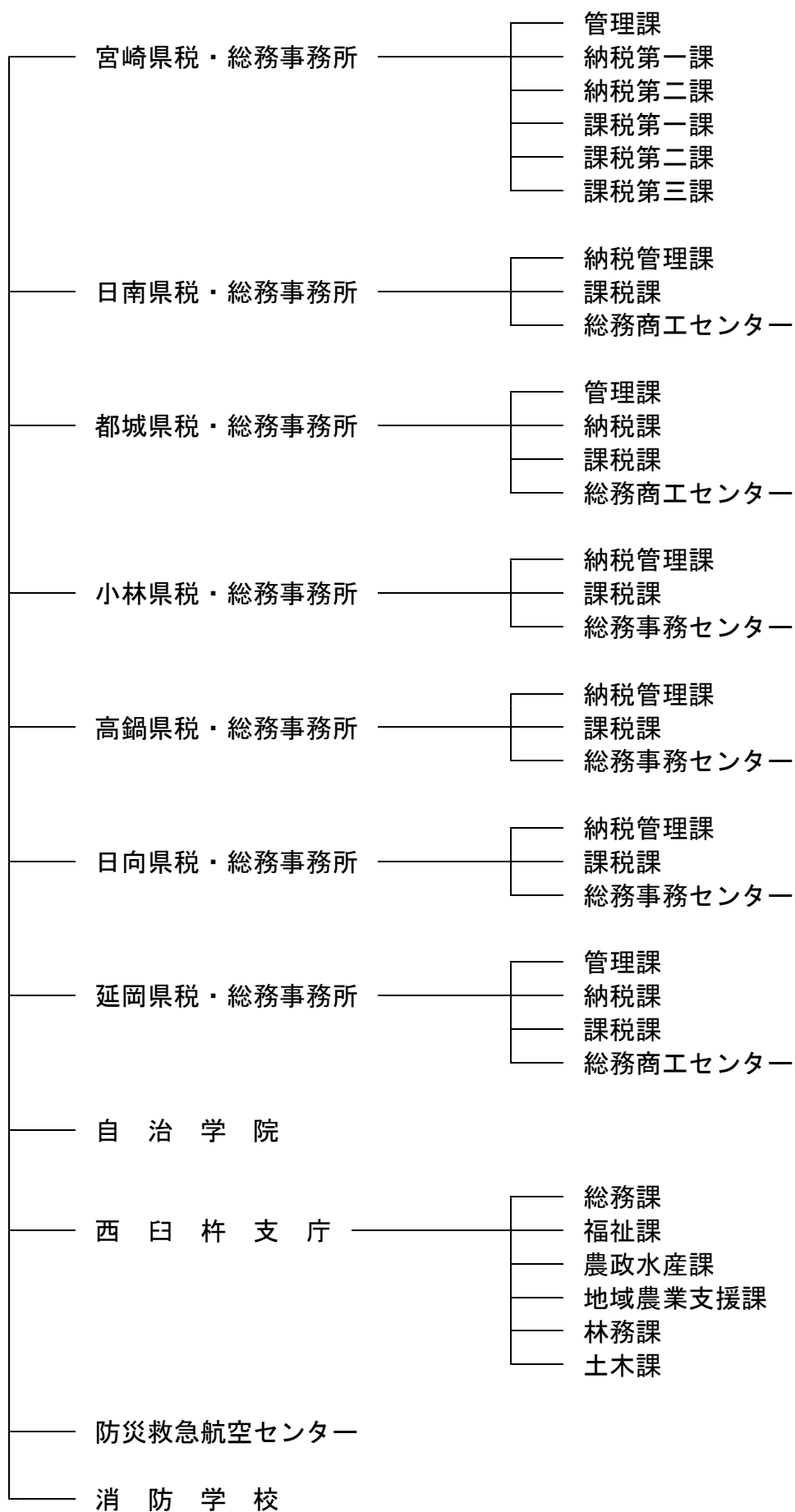
## II 総務部の組織



(1) 本 庁



(2) 出先機関



### Ⅲ 総務部の主な分掌事務と職員数

課室名	職員数	分 掌 事 務
総務課	15名	1 文書管理、浄書印刷に関する事 2 情報公開、個人情報保護に係る企画及び総合調整に関する事 3 条例・規則等の審査、県公報に関する事。
人事課	34	1 職員の人事給与に関する事。 2 地方公務員の災害補償に関する事。
行政改革推進室	(10)	1 行政事務の管理改善に関する事。 2 行政組織及び職員の定数に関する事。 3 職員の研修に関する事。
財政課	25	1 県議会に関する事。 2 県の予算に関する事。
財産総合管理課	19	1 公共施設等総合管理計画に関する事。 2 県有財産の管理の総合調整に関する事。 3 庁舎、職員宿舎等の管理に関する事。
税務課	19	1 県税に関する事。
市町村課	33	1 市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。 2 市町村の起債及び交付税に関する事。 3 選挙管理委員会に関する事。
総務事務センター	47	1 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関する事。 2 職員の福利厚生に関する事。 3 職員の安全衛生管理及び健康管理に関する事。 4 地方職員共済組合及び恩給に関する事。
危機管理課	17	1 危機管理の総合調整に関する事。 2 防災行政の企画及び調整に関する事。 3 南海トラフ地震対策に関する事。
消防保安課	14	1 消防行政及び産業保安に関する事。 2 防災行政無線の運営及び管理に関する事。 3 防災救急航空センター及び消防学校に関する事。

※ 職員数 本庁 223名、出先機関 308名、合計 531名  
 (県税・総務事務所 199名)  
 (自治学院 7名)  
 (西臼杵支庁 84名)  
 (防災救急航空センター10名)  
 (消防学校 8名)

## IV 総務部各課の予算

### (1) 歳入の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		当初予算額	当初予算額	金額	比率
一般会計	総務課	千円 877	千円 877	千円 0	% 100.0
	人事課	262,115	306,877	-44,762	85.4
	財政課	244,401,621	256,161,151	-11,759,530	95.4
	財産総合管理課	739,600	546,626	192,974	135.3
	税務課	156,290,599	146,191,972	10,098,627	106.9
	市町村課	1,302,681	1,699,549	-396,868	76.6
	総務事務センター	10,842	10,842	0	100.0
	危機管理課	591,387	349,640	241,747	169.1
	消防保安課	69,254	67,201	2,053	103.1
	計	403,668,976	405,334,735	-1,665,759	99.6

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	82,887,847	84,382,858	-1,495,011	98.2
------	-----	------------	------------	------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		486,556,823	489,717,593	-3,160,770	99.4
--------	--	-------------	-------------	------------	------



(2) 歳出の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		当初予算額	当初予算額	金額	比率
		千円	千円	千円	%
一般会計	総務課	318,969	313,215	5,754	101.8
	人事課	5,706,424	5,030,619	675,805	113.4
	財政課	83,012,665	83,664,387	-651,722	99.2
	財産総合管理課	1,987,140	1,966,935	20,205	101.0
	税務課	53,483,111	54,333,460	-850,349	98.4
	市町村課	2,828,525	2,294,883	533,642	123.3
	総務事務センター	716,365	710,839	5,526	100.8
	危機管理課	969,560	730,015	239,545	132.8
	消防保安課	644,113	1,127,101	-482,988	57.1
	計	149,666,872	150,171,454	-504,582	99.7

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	82,887,847	84,382,858	-1,495,011	98.2
------	-----	------------	------------	------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		232,554,719	234,554,312	-1,999,593	99.1
--------	--	-------------	-------------	------------	------

## V 総務部各課の業務概要

### 総務課の業務概要

#### 1 課の分掌事務

- (1) 文書の收受、浄書、発送及び保存に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 情報公開に係る企画及び総合調整に関すること。
- (4) 個人情報の保護に係る企画及び総合調整に関すること。
- (5) 県公報の発行に関すること。
- (6) 条例、規則、告示等の審査及び法令の解釈に関すること。
- (7) 審査請求その他の不服申立て及び訴訟の総合調整に関すること。
- (8) 公益法人等の監督に係る総合調整に関すること。
- (9) 部内各課の連絡調整に関すること。
- (10) 公文書開示審査会、個人情報保護審議会、公益認定等審議会及び行政不服審査会に関すること。
- (11) 県税・総務事務所に関すること。
- (12) 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- (13) 他の部及び部内の事務で他課の主管に属さないこと。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(款) 財産収入	146	146	
(款) 諸収入	731	731	
計	877	877	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	150,439	151,208	
(目) 文書費	168,530	162,007	
計	318,969	313,215	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
文書管理費	54,578	文書の收受発送及び文書の管理を行う。
印刷等管理費	46,020	庁内印刷業務の集中運営管理を行う。
情報公開推進費	9,953	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営を行う。
文書センター運営費	36,480	公文書の適正な保管を行うとともに、歴史資料文書等の保存整備を行う。
法制費	8,962	条例・規則等の審査を行うとともに、公益法人制度の適正な運用を図る。
県公報発行費	12,537	条例・規則等について、一般への周知を図るため、宮崎県公報を発行する。

# 人事課の業務概要

## 1 課の分掌事務

### (人事課)

- (1) 職員の進退、賞罰、身分及び服務に関する事。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する事。
- (3) 人事給与システムの運用及び管理に関する事。
- (4) 地方公務員の災害補償に関する事。
- (5) 特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会に関する事。

### (行政改革推進室)

- (1) 職員の研修計画及び調査研究に関する事。
- (2) 行政事務の管理改善に関する事。
- (3) 行政組織に関する事。
- (4) 各部及び各課等の分掌事務の決定に関する事。
- (5) 職員の定数に関する事。
- (6) 公の施設に関する事。
- (7) 自治学院に関する事。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(款) 繰入金	2,316	11,469	
(款) 諸収入	259,799	295,408	
計	262,115	306,877	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	1,438,469	1,489,028	
(目) 人事管理費	4,141,952	3,541,591	
(目) 企画総務費	126,003	0	
計	5,706,424	5,030,619	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
人事調整費	795,530	人事給与管理の円滑な運営を期するため、職員の再雇用や会計年度任用職員の雇用、赴任旅費の支給等を行う。
行政管理費	2,708	行政組織・事務の管理改善を推進するとともに、新たな行政需要や多様化する県民ニーズに応えながら、必要な県民サービスを提供していくことができるよう行財政改革を積極的に推進する。
人事給与費	4,061,687	退職勧奨、職員表彰、給与及び勤務条件についての制度及び運用の改善を図るとともに、服務規律の厳正を期し、人事給与全般にわたる適正な管理運営を行う。
県職員研修費	31,319	職務遂行に必要な知識、技能及び一般教養等の資質の向上と職務能率の向上を図るとともに、有能な人材を育成するため、研修内容の充実と能力開発の強化を図る。
職員派遣研修費	28,631	高度な専門的知識を有する中核職員を養成するため、自治大学校に派遣するとともに、急速な国際化に対応しうる職員を養成するため、海外に派遣し、国際感覚を修得させる。

# 財政課の業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 県議会に関すること。
- (2) 県の予算その他の県財政に関すること。
- (3) 県の税外収入に関すること（他課及びかいの主管に属するものを除く。）。
- (4) 県の会計監督に関すること（会計課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 指定金融機関等の契約に関すること。



## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(款) 地方譲与税	20,228,000	13,019,000	
(款) 地方特例交付金	651,000	596,000	
(款) 地方交付税	184,979,000	188,206,000	
(款) 交通安全対策特別交付金	499,000	419,000	
(款) 国庫支出金	373	376	
(款) 財産収入	67,521	67,155	
(款) 繰入金	25,597,046	21,431,610	
(款) 諸収入	3,557,681	2,765,010	
(款) 県債	8,822,000	29,657,000	
計	244,401,621	256,161,151	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	2,044,531	2,059,265	
(目) 財政管理費	5,899	5,805	
(目) 財産管理費	844,192	1,067,155	
(目) 元金	76,471,780	75,731,807	
(目) 利子	3,470,785	4,611,408	
(目) 公債諸費	75,478	88,947	
(目) 予備費	100,000	100,000	
計	83,012,665	83,664,387	

【公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(款) 繰 入 金	79,606,265	80,007,159	
(款) 県 債	3,281,582	4,375,699	
計	82,887,847	84,382,858	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(目) 積 立 金	2,977,000	2,310,400	
(目) 元 金	76,437,365	77,458,109	
(目) 利 子	3,470,785	4,611,408	
(目) 公 債 諸 費	2,697	2,941	
計	82,887,847	84,382,858	

【一般会計+公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
合 計	327,289,468	340,544,009	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
合 計	165,900,512	168,047,245	

# 財産総合管理課の業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 公共施設等総合管理計画に関すること。
- (2) 公有財産（公の施設を除く。）の管理の総合調整に関すること。
- (3) 普通財産の取得及び処分に関すること。
- (4) 庁舎等の管理及び保全に関すること。
- (5) 職員宿舎の管理及び保全に関すること。
- (6) 宮崎県東京ビルに関すること。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	9,057	9,057	
(款) 財産収入	212,904	202,130	
(款) 繰入金	317,200	0	
(款) 諸収入	6,839	6,839	
(款) 県債	193,600	328,600	
計	739,600	546,626	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	147,605	193,673	
(目) 財産管理費	1,746,835	1,680,562	
(目) 県有施設災害復旧費	92,700	92,700	
計	1,987,140	1,966,935	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
庁舎公舎等管理費	575,807	本庁舎、総合庁舎等及び職員宿舎の維持管理を行う。 (本庁舎11、総合庁舎10、合同庁舎3、職員宿舎499戸)
庁舎公舎等保全費	491,492	庁舎公舎等の維持管理を図り、職場環境を向上させる整備改修を行うとともに、県有施設の適正な管理に努める。
電気機械管理費	355,628	本庁舎及び総合庁舎等の電気・機械設備の維持管理を行う。
東京ビル運営費	50,105	東京ビルの運営及び維持管理等を行う。
公有財産管理費	245,567	公有財産の管理、運用、処分等の事務を行う。
県有施設災害復旧費	92,700	災害により被害を受けた庁舎・公舎・宿舎等の災害復旧を行う。

# 税務課の業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 県税に係る総合企画及び指導に関すること。
- (2) 県税に係る徴収金の収入企画に関すること。
- (3) 県税に係る電算事務その他県税事務の能率化に関すること。
- (4) 固定資産税に係る大規模償却資産の指定及び価格等の決定に関すること。
- (5) 県税の課税地の指定及び分割法人に係る申告納付事務所の指定に関すること。
- (6) 県税の過料の賦課に関すること。
- (7) 県税に係る犯則の取締りに関すること。
- (8) 県税に係る徴収金に関する処分に係る不服申立てに関すること。
- (9) 県税に係る統計及び広報に関すること。
- (10) 納税貯蓄組合に関すること。
- (11) 税理士に関すること。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(款) 県 税	104,840,000	95,480,000	
(款) 地方消費税清算金	51,137,566	50,399,518	
(款) 使用料及び手数料	4,640	5,760	
(款) 国庫支出金	0	0	
(款) 寄 附 金	0	0	
(款) 諸 収 入	308,393	306,694	
計	156,290,599	146,191,972	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(目) 税 務 総 務 費	2,715,058	2,722,312	
(目) 賦 課 徴 収 費	2,586,617	2,398,110	
(目) 地方消費税清算金	19,557,810	21,513,553	
(目) 利子割交付金	54,908	58,054	
(目) 配当割交付金	266,789	217,141	
(目) 株式等譲渡所得割交付金	249,696	287,638	
(目) 地方消費税交付金	25,654,557	25,295,249	
(目) ゴルフ場利用税交付金	259,449	259,491	
(目) 自動車取得税交付金	100	100	
(目) 利子割精算金	10	10	
(目) 環境性能割交付金	403,255	337,563	
(目) 法人事業税交付金	1,734,862	1,244,239	
計	53,483,111	54,333,460	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費
賦課徴收費	2,586,617	<p>1 徴税活動に要する経費</p> <p>(1) 徴税活動経費</p> <p>(2) 個人県民税徴収取扱費交付金</p> <p>(3) 地方消費税徴収取扱費交付金</p> <p>(4) 県税コンビニ収納事業</p> <p>(5) インターネット公売事業</p> <p>(6) 自動車税種別割クレジットカード収納事業</p> <p>2 自主納税の推進に要する経費</p> <p>(1) 租税教育・納税広報経費</p> <p>(2) 各種団体との協力体制推進費</p> <p>(3) 軽油引取税徴収取扱報償金</p> <p>3 管理機能の充実に要する経費</p> <p>(1) 職員研修費</p> <p>(2) 地方税共同機構にかかる経費</p> <p>(3) 税務電算トータルシステム運営費</p>
地方消費税清算金	19,557,810	地方消費税にかかる各都道府県との清算金
配当割交付金	266,789	県民税配当割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
株式等譲渡所得割交付金	249,696	県民税株式等譲渡所得割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
地方消費税交付金	25,654,557	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金
ゴルフ場利用税交付金	259,449	ゴルフ場利用税の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金
環境性能割交付金	403,255	自動車税環境性能割の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金
法人事業税交付金	1,734,862	法人事業税の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金



# 市町村課の業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 市町村その他公共団体の行財政の運営に関すること。
- (2) 市町村の起債及び交付税に関すること。
- (3) 行政書士に関すること。
- (4) 選挙管理委員会に関すること。
- (5) 広域行政に関すること。
- (6) 固定資産評価審議会に関すること。
- (7) 西臼杵支庁に関すること。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(款) 使用料及び手数料	150	150	
(款) 国 庫 支 出 金	653,899	880,030	
(款) 繰 入 金	1,000	1,000	
(款) 諸 収 入	647,632	818,369	
計	1,302,681	1,699,549	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(目) 支 庁 費	850	918	
(目) 企 画 総 務 費	91,652	76,285	
(目) 市町村連絡調整費	285,857	303,451	
(目) 自 治 振 興 費	1,005,388	995,398	
(目) 選挙管理委員会費	36,856	35,304	
(目) 選 挙 啓 発 費	25,710	12,213	
(目) 参議院議員選挙費	643,771	0	
(目) 知 事 選 挙 費	541,841	0	
(目) 県議会議員選挙費	196,600	0	
(目) 衆議院議員選挙費	0	871,314	
計	2,828,525	2,294,883	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
市町村権限移譲推進事業	91,652	権限移譲により、市町村が行うこととなった事務処理に必要な経費について交付金を交付する。
住民基本台帳ネットワークシステム事業	65,674	情報化社会に対応した住民サービスの向上を図るため、全国でネットワーク化された住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行う。
市町村振興宝くじ事業	505,212	市町村振興宝くじ（サマージャンポ・ハロウィンジャンポ宝くじ）の収益金等を公益財団法人宮崎縣市町村振興協会に交付する。
参議院議員選挙執行費	643,771	参議院議員選挙について、市町村選挙管理委員会と連携し選挙の管理執行を行う。

# 総務事務センターの業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関すること。
- (2) 宮崎県税・総務事務所、中部農林振興局及び宮崎土木事務所の総務事務の処理に関すること。
- (3) 総務事務の効率化に関すること。
- (4) 総務事務の助言及び相談に関すること。
- (5) 職員の福利厚生に関すること。
- (6) 職員の安全衛生管理に関すること。
- (7) 職員の健康管理に関すること。
- (8) 職員の児童手当に関すること。
- (9) 恩給に関すること。
- (10) 地方職員共済組合及び職員互助会に関すること。
- (11) 職員健康プラザに関すること。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(款) 寄 附 金	10,650	10,650	
(款) 財 産 収 入	192	192	
計	10,842	10,842	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(目) 一 般 管 理 費	556,264	550,560	
(目) 人 事 管 理 費	118,663	110,706	
(目) 恩給及び退職年金費 ( 総 務 費 )	3,198	3,503	
(目) 恩給及び退職年金費 ( 警 察 費 )	38,240	46,070	
計	716,365	710,839	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
総務事務センター 運営費	23,531	本庁及び出先機関の総務事務の効率的な事務執行を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁及び出先の総務事務（商工）センターの運営費</li> <li>・給与計算処理に係る経費</li> <li>・人事給与オンラインシステム運営管理</li> </ul>
健康管理費	91,090	労働安全衛生法等に基づき、職場における職員の安全と健康の確保を図り、公務能率の増進に資するため、安全衛生管理事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生管理の推進</li> <li>・各種健康診断及び保健指導の実施</li> <li>・職員の心の健康づくりの推進</li> </ul>
職員厚生費	27,396	地方公務員法等に基づき厚生計画を策定し、職員の健康保持増進に資するため、福利厚生事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種スポーツ・レクリエーションの実施</li> <li>・職員健康プラザの管理運営</li> <li>・職員厚生誌「県庁ひろば」の発行</li> </ul>
恩給及び退職年金費	41,438	恩給法、退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき、恩給及び年金の裁定、改定、支給を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・元知事部局職員 3名</li> <li>・元警察職員 40名</li> </ul>

# 危機管理課の業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 危機管理の総合調整に関すること。
- (2) 防災行政の企画及び調整に関すること。
- (3) 南海トラフ地震対策に関すること
- (4) 災害対応に関すること。
- (5) 総合防災訓練等の実施に関すること。
- (6) 市町村の防災の指導に関すること。
- (7) 国民保護に関すること。
- (8) 防災会議に関すること。
- (9) 自衛官の募集に関すること。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(款) 使用料及び手数料	33,277	33,260	
(款) 国 庫 支 出 金	183,234	54,105	
(款) 財 産 収 入	724	978	
(款) 繰 入 金	292,452	258,597	
(款) 諸 収 入	4,900	0	
(款) 県 債	76,800	2,700	
計	591,387	349,640	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備 考
(目) 諸 費	320	320	
(目) 防 災 総 務 費	591,076	536,276	
(目) 消 防 連 絡 調 整 費	0	1,423	
(目) 救 助 費	378,164	191,996	
計	969,560	730,015	



### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
防災対策事業	231,823	<p>自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業 36,234千円</p> <p>激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の自然災害から県民の命を守るために必要な3つの要素「自助」「共助」「公助」を強化し、災害における被害の軽減と早期復旧を図る。</p> <p>大規模災害に備えた減災・応急体制強化支援事業 18,751千円</p> <p>南海トラフ地震等から県民の生命を守るため、市町村が行う避難場所や避難経路等の整備に要する経費等の支援に加え、受援計画に位置づけられた拠点の運営に必要な資機材等の整備に対して支援を行う。</p> <p>④災害対応車両整備事業 52,598千円</p> <p>大規模災害発生時における災害対応車両の運行を確保するため、ガソリンより入手しやすく、運搬や保管がしやすい軽油を燃料とするディーゼル車両を導入する。</p> <p>④防災情報システムのデジタル強靱化事業 24,107千円</p> <p>災害対応時に情報共有するシステムの強靱化を図るため、防災情報共有システムの機能や通信回線を強化するとともに、市町村の防災システムとのデータ連携機能を構築し、将来の防災情報システムの多様化に備える。</p>

# 消防保安課の業務概要

## 1 課の分掌事務

- (1) 消防行政の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 市町村の消防の指導に関すること。
- (3) 危険物に関すること。
- (4) 防災行政無線の運営及び管理に関すること。
- (5) 防災情報システムの運営及び管理に関すること。
- (6) 火薬類、猟銃等に関すること。
- (7) 高圧ガス及び液化石油ガスに関すること。
- (8) 電気工事士及び電気工事業に関すること。
- (9) 防災救急航空センターに関すること。
- (10) 消防学校に関すること。

## 2 予算の概要

### 【一般会計】

#### (1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(款) 分担金及び負担金	2,407	2,407	
(款) 国庫支出金	9,458	0	
(款) 繰入金	34,789	48,994	
(款) 県債	22,600	15,800	
計	69,254	67,201	

#### (2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	備考
(目) 防災総務費	527,381	1,018,374	
(目) 消防連絡調整費	101,748	104,011	
(目) 鉄砲火薬ガス等取締費	14,984	4,716	
計	644,113	1,127,101	

### 3 令和4年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
防災行政無線管理事業	255,133	<p>非常災害時における通信体制を確保するため、総合防災情報ネットワークを適正かつ安定的に管理運営するとともに、老朽化設備の更新など計画的な保全を行う。</p>
みやざき消防力強化・支援事業	34,650	<p>市町村の防災力強化のため、消防団の装備の基準に定められた資機材や大規模災害に備えた資機材等の整備を支援する。</p>
航空消防防災管理運営事業	237,598	<p>山岳・海難事故者の救助、救急患者の搬送、林野火災の消火活動等を行う防災救急ヘリコプターを適正に管理運営し、航空消防防災体制の充実を図る。</p> <p>⑧ 防災救急ヘリコプター機体更新調査事業 1,295千円</p> <p>現在、運航している防災救急ヘリコプター「あおぞら」が導入後17年を経過し、更新が必要となることから、後継機に求められる能力等について検討を行う。</p>
⑧ 電気工事士免状交付管理システム構築事業	10,312	<p>電気工事士免状交付申請を電子化し、インターネットを通じて申請できるシステムを構築するとともに、一連の交付事務をシステム化する。</p>

